

# TPP

環太平洋連携協定への交渉参加

# 問題でも“自共対決”が鮮明



TPP反対トラクターデモ＝4月13日

自民党は、「断固反対!」「ウソつかない」という総選挙での公約を投げ捨て、環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加を強行しました。その“裏切り”に、国民の怒りは強まるばかりです。

## 共産党

# 「亡国の道」、参加撤回を

日本を売り渡す

TPPは、安倍政権が掲げる「成長戦略」の重要な柱の一つです。しかし、TPP参加は、日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」に変え、米国の大企業へ売り渡すものです。

TPPで関税が撤廃されると、政府の試算でも、農業生産額が約3兆円も減少し、食料自給率が27%へ下落します。全産業では生産額が約10・5兆円も減少し、190万2000人が失業するという試算もあります。

非関税障壁の撤廃では、混合診療や株式会社の医療参入、公共事業の「地元優先発注」の撤廃、食品の安全基準や自動車排ガス規制の大幅緩和などが狙われています。

TPPによって、農業生産や地域経済が破壊されるだけでなく、国民や社会を守る仕組みも脅かされます。

自民党は参院選公約で、「交渉力を駆使し、守るべきものは守り、攻めるべきものは攻める」としています。しかし、米国との事前協議は、コメなど重要品目を守る何の保証も得られず、日本側の一方的譲歩に終始しました。牛肉、自動車、保険の3分野で米国の要求に屈服しただけでなく、米国が非関税障壁と見なす日本の制度や規制について新たな2国間交渉を始めることまで受け入れました。

安倍首相は、「守るべきものは守る」と言いますが、「守るべきもの」も守れないのが実態です。

即時撤回求める

日本共産党は、TPP参加は農業を壊し、食料を外国に頼り、雇用も地域経済も破壊する「亡国の道」だと批判しています。交渉参加の即時撤回、食料主権、経済主権を尊重した互惠・平等の国際経済関係の確立を求めています。

日本共産党は、農林漁業の本格的な再建、食料自給率の50%台への引き上げを国づくりの柱に位置づけ、価格保障と所得補償の拡充や後継者育成支援を柱にし、家族経営でも大規模経営でも成り立つ農業振興策を進めます。

他党も「推進派」

民主党は、「(TPP交渉) 脱退も辞さない厳しい姿勢」を掲げていますが、もともとは、菅政権が参加を提唱、野田政権が交渉参加へ向けた事前交渉を行ってきたため、TPP推進の自民党と対決する足場がありません。

みんなの党や日本維新の会は、「交渉参加」をけしかけています。両党はともに「農協の解体」や、保険のきかない混合診療の解禁を叫び、国民皆保険制度も壊そうとしています。

TPPは「亡国の道」。交渉参加の即時撤回。参加を阻止するため国民的共同を推進。食料主権を尊重した互惠・平等の国際経済関係の発展を目指す。

日本共産党

# VS

自民党	「断固反対」などの公約を投げ捨て、交渉参加を強行。「守るべきものは守り、攻めるべきものは攻める」というが、米国との事前協議では、コメなど重要品目を守る保証も得られず、米国の要求を丸のみ。
民主・維新・みんな	民主…「(TPP交渉) 脱退も辞さない」と言うが、交渉参加を推進した張本人で、対決する足場がない。 維新・みんな…「交渉参加」をけしかけ。「農協の解体」や「混合診療の解禁」を求め、農産物「自由化」を推進、国民皆保険制度も壊す。

## “農協解体”求める維新・みんな

- 維新・橋下代表＝「農協の大改革が必要…競争原理が働いてない」「自由診療の領域を増やし…混合診療の解禁が必要」(6/30 福岡市)
- みんな・柿沢未途政調会長代理＝「農協はTPP反対にかこつけて、農業改革に反対している」「みんなの党は、ここにメスを入れる」(7/9 福岡市)

# 自民党 公約破り、米国いいなり